

主体の政治

——民主主義、ポピュリズム、ポストモダニズム——

木村 光太郎

Politics of Subject:

Democracy, Populism, Postmodernism

KIMURA, Kotaro

Abstract

The purpose of this paper is to provide one viewpoint for considering the conditions of the reconstruction of political subject in contemporary democratic theory. Skepticism about political subjects has been developed as a matter of mass society in the early 20th century in the fields of social and political thought. In mass society, political subjects who are rationalists with well-educated and property, which the premise of modern democracy had presupposed, have been lost, and the way in which the subjects of political practice are concerned is not a premise of politics but a political problem. In this paper, I point out that “the radical democracy theory” of Ernesto Laclau and Chantal Muffe, which rely on post-modern philosophy, will reunite with skepticism of the problem of political subjects posed by mass society between Western-centered and postmodern cynicism. Mass society theory is totally a thing of the past, academic arguments rarely being done. It is not because mass society was overcome, but rather the design of the subject just changed.

抄録

近年、欧米諸国や日本が直面している、代議制民主主義の機能不全、有権者の政党離れ、市民の政治参加の退潮、政治的無関心などの「民主主義の失敗」状況のなかで、いかに政治空間をより多様な人々にたいして開き、民主主義そのものへの不信を払拭するかが政治的課題になっている。理念としての民主主義は、すべての人々による主体的な政治参加と自己を支配する秩序形成（集団的な自己支配）である。政治の現実にかかわる人間とはだれなのかを問うことは、民主主義において重要なテーマで

ある。本稿は、現代の民主主義論における政治主体の再構成の条件を考えるための、ひとつの視座を提示した。また、本稿は、政治主体にたいする懐疑論を大衆社会状況における課題として捉え、思想史の文脈から整理した。さらに、言語論的転回とミシェル・フーコーによる近代的主体概念批判を取り上げ、哲学史的位置づけのなかでの主体の懐疑論について検討を加え、1990年代以降の新しい「市民社会論」に位置づけられる、エルネスト・ラクラウとシャンタル・ムフの「ラディカルな民主主義論」を批判的に検討した。本稿は、ラクラウとムフの「ラディカルな民主主義論」が、西洋中心主義とシニズムとのあいだで、大衆社会状況のなかで浮かび上がった政治主体にたいする懐疑論にふたたび逢着することを指摘した。

キーワード

ラディカルな民主主義 (radical democracy)

主体 (subject)、ポストモダニズム (postmodernism)

市民社会 (civil society)、大衆社会 (mass society)

はじめに

本稿の目的は、現代の民主主義論における政治主体の再構成の条件を考えるための、ひとつの視座を提示することにある。

理念としての民主主義は、すべての人々による主体的な政治参加と自己支配の秩序の形成（集団的な自己支配）を目指している。したがって、政治の現実にかかわる人間とはだれなのかを問うこと、言い替えれば、政治の担い手のあり方について考えることは、民主主義にとって重要なテーマであり続けている。

そこで、はじめに、政治主体にたいする懐疑論の考察を進めるうえで重要となる、「大衆 (masses)」の歴史的社会的文脈を確認しておきたい。政治主体にたいする懐疑論は、社会思想や政治思想の分野において、20世紀の大衆社会の問題として語られてきた経緯がある。近代民主主義は、教養と財産をもつ合理的主体としての政治の担い手の存在が前提だった。大衆社会のなかで合理的な政治主体の想定が疑わしくなり、政治の実践にかかわる主体のあり方が政治の前提ではなく、政治の問題になったのである。

「大衆社会」を現代社会の説明のための鍵概念として最初に用いたのは、カール・マンハイムである（辻村 1972）。マンハイムは『変革期における人間と社会』（原著初版1935年）で、「大衆が支配的になる社会」、すなわち「大衆社会」においては「非合理性が、政治的生活のなかにも押し入る」（マンハイム 1962: 75）と述べた。マンハイムにとっての大衆社会の特徴は、非合理性である。ハンナ・アーレントは『全体主義の起原』（原著初版1951年）のなかで、「大衆社会のなかの個人の主たる特徴は〔中略〕他人との繋がり喪失と根無し草的性格」（アーレント 1974: 22-3）であると述べた。マンハイムも、アーレントと同様の議論を展開している。マンハイムによれば、大衆の個々の特徴は「甲羅のない蟹」であり、もはや人生の指針を中間団体から得られなくなった大衆は、政治指導者やマスメディアのプロパガンダにたいして受動的な態度を示すよ

うになる (マンハイム 1954: 134-6)。

ところで、主体は、これ自体が論争的で、複雑に入り組んだ意味内容をもつ概念である (今村、1990: 77-85; 杉田、2000: 6-22)。岡本仁宏は主体についての言説を、[1] 近代的個としての主体、[2] 特権化された歴史的な政治主体 (国民や労働者階級、人間等)、[3] 特定の政治課題との関係での担い手の3つの「層」に整理している (岡本2014: 1-25)。この整理にしたがって政治主体の問題を歴史的社会的文脈のなかに置いてみるならば、近代民主主義が前提とした個人主義的合理主義的な主体概念は、大衆の登場によって根本的な打撃を受けたと言えるであろう。20世紀の大衆社会は、労働者階級 (プロレタリアート) という特権化された歴史的な政治主体の効力消失の問題を浮かび上がらせ、非合理的な意思の塊としての大衆概念の規定は、政治空間における担い手の不在問題と結び付いたのである。変革の政治主体の消失、人々の受動性、非合理性、政治的無能、無階級社会と新中間階級、多数者の専制、共同体の衰退と個人の脆弱性、政治的無関心の問題、非効率な官僚制の問題、国家権力の増大と公衆の消失、メディアと大衆の問題——これらすべての論点が大衆社会論と関わっている (山田 2004)。

大衆社会論はすっかり過去のものとなり、学問的議論は、ほとんどされなくなった。果たして問題としての大衆社会は、乗り越えられたのであろうか。たんに主体をめぐる議論の意匠が変わっただけではないか。

1 主体の思想史的位置

現代民主主義の政治主体の懐疑論を考えるために、哲学における言語論的転回と、フリードリッヒ・ニーチェとジークムント・フロイトを起源とし、ポストモダニズムへと至る、近代の主体概念にたいする徹底的批判を振り返っておきたい。

社会の規範理論は、価値や規範が学問的議論の対象になるという考えに立っている。規範理論のなかには、あるべき理想社会を描き、その理想に照らして現実社会を断じ、その隔たりをもって現実社会の変革を目指す理論があった。この種の理論はしばしば、現実社会の変革に実際に携わる人々をまとめるための運動論と結び付いてきた。このような社会の規範理論の典型がマルクス主義である。古典的マルクス主義において、変革の政治主体として名指されたのは、言うまでもなく、労働者階級 (プロレタリアート) である。しかし、共産党の指導のもとでのプロレタリア独裁という社会主義の幻想は、あとかたもなく消え去った。今日、社会の規範理論は、現実社会における変革の主体を見失った。社会変革を目指す左翼理論は、理論の「名宛人」を失ったのである。

1.1 言語論的転回

20世紀初頭、西洋哲学は「言語論的転回 linguistic turn」を経験した。のちに述べるように、エルネスト・ラクラウとシャントル・ムフの政治理論もまた、言語論的転回以後の地平のうえで議論を進めている。「言語論的転回」は、ウィーン学団のグスタフ・ベルクマンが名づけたものであり (Jay 1982: 86-110)、アメリカの哲学者リチャード・ローティが編纂した論文集『言語論的転回』(1967年)をつうじて広く知られるようになった (Rorty 1967)。ルートウィッヒ・ウィト

ゲンシュタインの言語哲学の影響を受けた、この哲学思潮は、意識が言語に先行する意識分析から、言語が意識を構成する言説分析への転換を表している。その特徴は、以下の3点にまとめることができる。

- [1] 現実社会的に構成される。
- [2] 現実が言語によって構成される。
- [3] 言語は物語によって組織化される。

社会分析や歴史分析の対象やデータは有意味性を含み、分析される対象やデータの固有の意味は、それらを包み込んでいる文脈としての〈言語ゲーム〉のなかで把握される。

この哲学思潮の特徴は、言語に先んじて意識が存在するという見解を否定し、さらには意識に先んじて主体が存在するという見解そのものを否定する点にある。近代の主体は覆され、近代哲学の教義である主体と客体の二元論は却けられた。世界は言語によって表現されるのではなく、言語が世界を構成するのである。

多くの社会理論家は、言語論的転回以後、社会や歴史が言語に媒介された現実であるという前提を受け入れ、言語分析的な方法が社会理論にとって不可欠なものであると考えようになった(ウィンチ 1977; バー 1997)。社会理論における実体的主体の措定は、説得力を失った。実体的主体にたいする懐疑は、後で確認するように、政治理論における政治主体やアイデンティティの本質主義批判として受け入れられている。政治に先んじて主体が存在するという見解にたいする批判的な立場として受容されているのである。

1.2 リオタールの「ポストモダンの条件」

ジャン＝フランソワ・リオタールは、現代の社会における相互に入り組んだ言語ゲームの還元不可能な複数性から始める(リオタール 1986)。この言語ゲームの複数性は、「メタ物語」(「グラランド・セオリー」、究極的な基礎づけ)の不可能性、普遍的合意の不可能性、ウィトゲンシュタイン的意味での生活形式の複数性を指している。異なる立場の者同士であろうとも、理性的思考や議論をつうじて両者が合意に至ることは可能であるという信念こそが、メタ物語への信頼を支えていた。理性的思考や議論を行う存在こそ、近代の主体であった。リオタールがポストモダニズムの知の次元として論じた、メタ物語の終焉は、ポストモダニズムの政治理論の次元においては、民主主義の普遍主義的理念の終焉という意味をもつ。言語ゲームの複数性は、実践においては、複数性の政治として反復されるのである⁽¹⁾。

ただし、メタ物語の終焉論は、近代の主体の後に来るべき主体の問題、すなわち、ポストモダンの主体とはなにかという問いへの解答にはなっていない。要するに、否定的な解答にとどまっている。リオタールの場合、合意なき後の「正義」の問題は、未解決のままである。彼の言う

(1) ジョン・グレイによれば、ルートウィッヒ・ウィトゲンシュタインは次のことを明らかにする――契約論的討議(熟慮)とその討議から出てくる見解の具体的内容は、特定の生活形式の実践者としてのわれわれが下す特定の判断からもたらされる。われわれが実践しているさまざまな生活形式は、契約によらないさまざまな合意事項によって作り上げられているのであり、それらの合意事項がなければ、相互理解が不可能になるし、またそれゆえに不合意の可能性もなくなってしまふ(Gray 1995: 252=2001: 363)。

「合意の理念や実践とは結びつかないような正義の理念と実践」(リオータル 1986: 161) というルールは、〈だれに〉当てはまるのであろうか。〈だれが〉そのルールを認めるのであろうか。『ポストモダンの条件』の末尾部で、リオータルはひとつの代案を示していたのだが、ある意味でリベラリズムの伝統を再演している(リオータル 1986: 163)。

1.3 フーコーの近代主体批判

ミシェル・フーコーにとって近代の主体は、権力関係の反映であるにすぎない(フーコー 1986: 79)。人間についての学問と「規律訓練(discipline)」型権力にもとづく近代社会は、知と権力が一体の関係にある。

規律訓練型権力は、たんなる暴力ではない。それは、人間についての知に裏打ちされた規則的体系である。人間を徹底的に調べあげ、人間の心身が備えるべき調和した姿、迎えるべき正常な発育、従うべき生理的かつ心理的規則性を見取図を、知にもとづいて正確に組みたてたうえで、「異常」をきたした個人の矯正を行う「人間的」な実践である。フーコーにとって、近代監獄——とくにジェレミー・ベンサム of 構想になる「パノプティコン」——は、規律訓練型権力をつうじた知と権力の結びつきを解するうえでのモデル・ケースになった。そこでは、人間の身体が完全に管理された空間のなかに閉じこめられ、監視と観察の対象とされる。人間についての知に則って決められた基準や規範に見合うように、身体は訓練され直す。監視塔を中心に独房を円形に配したこの監獄では、囚人は、監視の目を恐れるがゆえに権力を自己自身にたいしてみずから行使することになる。身体の規律訓練は規則的時間にしたがって組織され、その成果はさまざまな角度から点検されて、主体の道德意識の改善についての評価に資することになる。このように、知によって設計された座標空間のなかに人間を閉じこめて監視し、時間軸にそって人間の心身にたいして規則的継続的に働きかけ、人間をつくり直す一連の技術が、近代社会の権力の働きとして制度化されることになったのである。

フーコーは、主体の構成が権力関係のなかでつねに他者を産出しながら行われる、と論じた。近代社会においては、権力は規律訓練をつうじて身体を管理下におき、個人を社会の担い手としての「主体=臣下 subject」に変える。権力のあり方は、規律訓練型権力をつうじた身体の「主体化」=「服従化」であるとフーコーは考える(フーコー 1977: 143)。「この20年間をつうじての私の仕事の目標はなんであったのかということを書いてみたい。それは権力現象を分析することでも、その分析の基礎を築くことでもなかった。私の目的は、そうではなくて、われわれの文化において人間が主体化され(服従を強いられている)さまざまな様式について、ひとつの歴史を構想することであった」(フーコー 2001a: 10)。主体それ自体が権力/知の体制による産物にすぎないというフーコーの主張にしたがえば、個人は、さまざまな人間や集団との関係のなかで複数の権力作用を被り、どの権力作用が主体にとって重要であるかは前もって決められるものではないことになる。

これまで述べてきたことを振り返ろう。社会思想史の文脈のなかでの政治主体の構成の問題は、[1] 変革を実践する主体の見失われたこと、[2] 主体を実体的に構築する「近代のプロジェクト」が暗礁に乗りあげたこと、の2点としてまとめることができる。

2 新しい市民社会論

1980年代後半になると、政治主体の問題にとって新たな展開が生じた。市民社会（civil society）⁽²⁾論が、東欧革命におけるソ連邦の独裁体制に抗う側のスローガンとして登場して以降、欧米の思想や運動に急速に広がったのである（Keane 1998）。ジョン・キーンによれば、「市民社会」概念は、「法的に保護された非暴力的、自立的、自己発展的で、国家とはつねに緊張関係にある非政府的な諸制度の総体」（Keane 1998: 6）として理念型的な再定義がなされた。マイケル・ウォルツァーによれば、市民社会とは、国家からは独立した「人々の非強制的なアソシエーションの空間」である。市民社会は、人々の非強制的な行為や関係のネットワークすべてを包摂するさまざまな枠組みとして理解されている（Walzer 2004＝ウォルツァー 2006）。言い替えると、新しい市民社会は、国家と市場から相対的に独立した市民（bourgeoisではなく citoyen）の公共圏として復活した。公共圏としての市民社会（Habermas 1990）は、市民間の自由な言論活動と共同行為の領域として定義される。

J・キーンによれば（Keane 1998）、市民社会論が活況を呈するにいたった歴史的背景として、以下の3点を挙げることができる—— [1] 1989年の東欧諸国の民主化の影響、[2] 政治学を始めとする社会科学において、国境を越えた政治問題や社会問題の解決を国民国家以外の主体に求める気運の高まり、[3] 西欧諸国における「民主主義の失敗」である。

「民主主義の失敗」とは、端的に言えば、先進諸国が直面している、代議制民主主義の機能不全、有権者の政党離れ、政治参加の退潮、政治的無関心などの事態を指している（水島 2016: 63-66）。選良は「われわれ」の代表ではなく「彼ら」の利益の代弁者であり、既成政治は一部の人々の占有物であるという「利益誘導政治」批判が説得力をもつようになった。また、冷戦の終結は、社会主義イデオロギーを掲げる左派政党に打撃を与え、政党存立の危機を招くとともに、東側共産圏の消滅は、反共の砦としての存在感をアピールしてきた右派政党の存在意義を疑わしいものにした。有権者にとって左右の政党の違いは分かりにくくなり、既成政党の「野合」が語られるようになった。

選良と大衆の断絶という気分の広がりや、既成政党の支持団体の組織率の低下によるところが大きい。政党の側は、支持団体から党員を獲得し、大衆政党を作りあげ、支持基盤の安定を図った。人々は職能団体や労働組合等の集団に属し、それらの集団の系列の政党をつうじて利益を確保してきた。労働者は、労働組合に属して労働者の地位向上のための運動に従事し、選挙では組合の支持する社会民主主義政党に票を投じた。農民は農民組織に属し、企業経営者は中小企業団体に属し、医師などの専門職は職能団体に属し、それぞれが各自の地位向上を図り、選挙では加

(2) マンフレート・リーデルの詳細な思想史的分析によれば、civil societyという概念が具体的に何を表していたかは、論者によって異なる。たとえば、この言葉が初めて登場した市民革命時のイギリスにおいて、ジョン・ロックはそれを、契約によって作られるべき政治社会すなわち市民国家の意味において用いたのにたいして、アダム・スミスは、政治から自立した市場経済を中心とする経済社会の意味において、この言葉を用いた。しかし、それが肯定されるべき新しい社会の意味において使われていた点では、共通である（リーデル 1990）。

盟団体の支持する中道右派政党に票を投じた。ところが、産業構造の変化のなかで、労働者意識が多様なものになり、労働組合や農民組織が加入率の減少や活動の停滞などの問題に直面した。グローバル化にともなう格差の拡大や低成長時代におけるパートタイム労働や派遣労働などの不安定雇用の増大とともに、農民や労働者といった個別の社会集団の枠を収まらない人々は、既存の職業政治家やその支持団体の指導者からないがしろにされていると感じようになった。民主主義にたいするシニシズム——民主主義は建前であって、実際は既得権益者の談合にほかならない——が、公然と語られるようになったのである。

民主主義の発展は、普通平等選挙や女性の参政権の実現にみられるように、声を上げられなかった人々の、さまざまな思いを取りこむことで実現してきた。いかに政治空間をより多様な人々にたいして開き、民主主義への不信を拭い去るかが、市民社会の再構築にあたっての急務の課題となったのである⁽³⁾。

市民社会論は、非効率な官僚制度や福祉国家の弊害への対応策であると同時に、市場メカニズムに起因する社会的経済的不平等への批判の意味も込められていた。民主主義がうまく機能するために、「市民」という政治主体の再構築が論じられるようになったのである。1990年代の市民社会論の活況は、政治主体の考察にとっての、新しい歴史的社会的文脈であると言える。

3 ラディカルな民主主義と政治主体

市民社会論は、ラディカルな民主主義 (Radical Democracy) の議論のなかに位置づけることができる。ラディカルな民主主義論は、既成政治の職業政治家や非効率な官僚組織や既成メディアなどからなる政治経済社会の選良によって人々から遠く隔てられてしまった政治のあり方を正し、人々の声を直接政治に反映する方途を論じる。ラディカルな民主主義論には、代議制民主主義、代表そのものにたいする反発、既成政治の選良が民衆の要求を無視し利益誘導に走っているという批判、民衆の自己統治の回復を求める立場などがある。シャンタル・ムフによれば、ラディカルな民主主義には2つのタイプ——「熟議 (deliberative)」、すなわち政治空間における合意と妥協の側面を重く見るタイプと、「闘技 (agonistic)」、すなわち政治空間における複数性と闘争の側面を重く見るタイプ——がある (Mouffe 2000)。前者は、討議民主主義や熟議民主主義と呼ばれ、後者は、闘技民主主義、差異の政治と呼ばれる (cf. 田村 2008)。

3.1 ポスト・マルクス主義における主体の位置

エルネスト・ラクラウとシャンタル・ムフのラディカルな民主主義論 (Laclau and Mouffe 2001 (1985) = 2012) は、ポストモダニズムの主体論を民主主義論の系譜のなかに組み込んでいる点で注目を浴びてきた。ラクラウとムフの議論は、「新しいフェミニズムの台頭、エスニックの少数民族派、民族的少数派、性差別を受ける少数民族の抗議運動、周縁化された住民層の反制度的なエコロ

(3) コーエンとアレイトーによれば、自由民主主義体制下において、政治行政経済の各システムの圧力は社会の働きを歪めており、その是正のためには市民社会の機能回復が必要不可欠であるという (Cohen and Arato 1992: vii-vii)。

ジエ的闘争、反核運動、資本主義の辺境に位置する国々での不統一な形態の社会闘争」(Laclau and Mouffe 2001 (1985): xxi = ラクラウ、ムフ 2012: 37) からの刺激を受け、マルクス主義の戦線拡大を企図したものであった。

ラクラウ＝ムフは、アントニオ・グラムシのヘゲモニー概念を活用する。これは、もともとはレーニンの概念であり、社会主義革命達成のための労働者の主体的活動に主眼を置くものであった。ヘゲモニーは、マルクス主義の経済発展法則で説明不可能な事態が生じた場合に、その補完的な必要から導入された政治的説明原理であった。しかし、マルクス・レーニン主義の経済発展法則の妥当性が疑わしくなるにつれて、ヘゲモニーはたんなる補完的カテゴリーではなく、不可欠の要素と見なされるようになる。たんなる労働運動にとどまらない多様で広範な社会運動(「新しい社会運動」)を、階級決定論や経済決定論に制約されることのないヘゲモニー論で束ねることがラクラウ＝ムフの狙いである。ラクラウ＝ムフのラディカルな民主主義は、「沈黙する多数派」に政治参加の機会を与え、農民や労働者という既存の社会的区別を超えた新しい政治的社会的集合を作りだすための理路を論じている。集合的主体が、階級決定論や経済決定論のような必然性を伴って機械的に形づくられるのではなく、ヘゲモニー闘争の結果として偶発的に結びつき合うことを説明するために、ラクラウ＝ムフは、フェルディナン・ド・ソシュールの「節合」概念を導入した。「この議論の文脈において私たちが節合 (articulation) と呼びたいのは、節合的实践の結果としてアイデンティティが変更されるような諸要素のあいだでの関係を打ち立てる実践である。節合的实践の結果として生じる構造的全体性を、私たちは言説 (discourse) と呼びたい。ある言説の内部で、相互に異なるさまざまな位置が節合されたものとして現れる」(Laclau and Mouffe 2001 (1985): 91 = ラクラウ、ムフ 2012: 240)。ラクラウ＝ムフは、すべての社会変動を「言説」という概念枠組みのなかで論じている。あらゆる差異は、言語によって作りだされる。言い替えると、あらゆる差異は、自然の差異ではなく、社会のなかで作り出される差異である。ラクラウ＝ムフは、市民社会そのものが矛盾や分裂、抗争や対立をはらんだ領域であり、さまざまな差別や格差、抑圧や排除、不均衡や非対称性に満ちた領域であるという考えを示している。それは、多種多様な利害やイデオロギーが併存する複数性と闘争の領域としての市民社会論である。

では、ラクラウ＝ムフの理論のなかで、政治主体は、どのようにして構成されるのであろうか。第1章で述べたように、ポストモダニズムは、本質的主体を否定する。主体は、抽象的原理や経済法則によって一義的に定まるのではなく、イデオロギーを構成する諸要素が結び付いて、一時的偶発的に形づくられた統一体にすぎない、とラクラウ＝ムフは述べている。『『主体 subject』というカテゴリーを使用する場合、つねに言説構造内部での『主体位置 (subject position)』という意味でそれを使用している。それゆえに主体は、社会関係の起源ではありえないわけであり、そのことは、主体がなんらかの経験が可能にする権能を付与されているという限定的な意味においても妥当する。というのも、『経験』はことごとく、可能性の厳密な言説的な諸条件に依存しているからである」(Laclau and Mouffe 2001 (1985): 101 = 2012: 260-1)。

ムフは『政治的なるものの再興』(1993)のなかで、民主主義を支える政治主体の不定形な性質を論じている。「政治的な生が目指すのは、多様性と闘争という文脈のなかで、『われわれ』というものを構成することなのである。しかし、『われわれ』というものを構成するには、『彼ら』

から区別されなければならない。それは境界を定めることを、つまり『敵』を定義することを意味する」(Mouffe 1993: 114=1998: 139)。政治空間は、「われわれ」と「彼ら」の二項対立図式として捉えられている。「女性」「労働者」という政治的立場は、所与の社会的アイデンティティによって定まるのではない。所与の社会的アイデンティティを組み換え、新たな差異を作り出す節合の実践こそが政治であり、ヘゲモニー闘争とはその節合をめぐる争いのことを指している(Laclau and Mouffe 2001 (1985): 103-8, 125, 126=2012: 264-274および307, 310-2)。多様で広範な社会運動をまとめ上げるヘゲモニーの態様によって民主主義の態様もまた規定され、さらにそのヘゲモニー編成から政治主体の性質もまた特定されることになる。差異の政治論者は、あらゆる差異が作りだされる差異であることを繰り返して述べる。多様で広範な社会運動を節合し、既存の社会的区別を超えた新しい政治主体を形づくるのが、ヘゲモニー闘争である。

ヘゲモニー闘争は、民主主義を前に進めるといえるのであろうか。

マルクス主義者ノーマン・ジェラスは、ラクラウ＝ムフのヘゲモニー論の論理性の欠如を断じ、ヘゲモニー闘争は民主主義革命をもたらさないことを強い調子で論じている(Geras 1990: 115-9)。ジェラスの批判にたいして、ラクラウは、論考「釈明なきポスト・マルクス主義——ジャンタル・ムフとともに」において、ジェラスの議論こそ、社会主義政治と民主主義の節合を自明のものともみなしている点で根本的な誤りを犯していると激しく応えた(Laclau 1990=2014)。ここで確認しておきたいのは、ラクラウ＝ムフが、社会主義政治が他のタイプの政治よりも望ましいことを前もって基礎づけることができないのと同じように、ラクラウ＝ムフの民主主義が他のタイプの政治よりも望ましいことを前もって基礎づけることができないことを認めている点である。「基礎づけの問題が、あるタイプの社会が他のものよりも好ましいと絶対的な確実性をもって決断できるということならば、その答えは否、つまりそのような基礎づけは存在しえないであろう」(Laclau 1990: 124=2014: 190)。これは、言語論的転回以後の哲学思潮を受容した相対主義的な民主主義論にとって、当然の帰結といえるであろう。ラクラウは、著書『ポピュリスト的理性について』(2005)においても同様の主張を繰り返し、「自由主義体制がそうであるように、ファシスト体制もまた、『民主主義的要請』を吸収し、節合することができる」と述べている(Laclau 2005: 125)。

そうであるならば、ジェラスの意味での階級や革命的主体を拠りどころとする古典的マルクス主義ではなく、なぜラディカルな民主主義でなければならないのかという疑問がわいてくる。

ラクラウは、「あれかこれか」の議論は、ラディカルな民主主義にとってふさわしくないと考えている。なにが望ましい政治であるかを論証すべきではないが、「ありうる選択肢のなかから、真理への接近(verisimilitude 確からしさ)を推論することはできる」(Laclau 1990: 124-5=2014: 191)とラクラウは言う。ここでは、真理への接近(verisimilitude)というカール・ポパーの概念が用いられている(cf. カール・R・ポパー、1971)。ある真理の判定規準が真なるものであるということを論証するためには、すでに真理の判定規準が前提されているという意味での論点先取の虚偽に帰着するか、ある真理の判定規準が真なるものであるという論証自体が、真であることをさらに論証しなければならないという意味での無限後退に陥る。言い替えれば、望ましい政治とはなにかという意味での真理の論証は、あらかじめ望ましい政治の内実が論点先取されるがゆえに、そうすべきではなく、望ましくない政治を却けるという意味での反証をつうじて結果

的に真理へ近づくことができるのみである。「真理への接近」は、つねに反証にさらされるとい
う意味での反駁可能性をとまなう。したがって、ラクラウとムフは、望ましい政治とはなにかに
ついての議論の条件が「公共的で民主主義的なもの」であると述べるにとどまっている。「ラデ
ィカルに民主主義的な社会の第一の条件は、あらゆる価値の偶発的で、ラディカルに開かれた性
格を受け入れることである——そしてこの意味で、単一の基礎づけへの願望を放棄することな
のである」(Laclau 1990: 125 = 2014: 191)。歴史の必然性や階級決定論をもちだし、あるべき理想
社会を描き、その理想の姿と現実社会を比べ、その隔たりをもって現実社会の変革を目指す、マ
ルクス主義のプロジェクトが放棄された今日、ポスト・マルクス主義の理論における規範の位置
づけとはいかなるものなのか。民主主義革命を目指すラディカルな民主主義にとって、理論の
「名宛人」とはだれを指しているのかという問題は、未解決のままである。

3.2 闘技民主主義論における主体の再構成

ラディカルな民主主義論のひとつである、闘技民主主義論は、言語論的転回以後の主体論とポ
ストモダニズムの哲学を抛りどころとしながら、もう一方のラディカルな民主主義論である、熟
議民主主義論を批判している。熟議民主主義論において主体は、理性にもとづいた他者との継続
的な討議をつうじて合意に至る (Cohen 1997: 407-37; cf. 篠原 2004)。熟議民主主義論は、合意重
視という意味で、硬直した一面的な主体論に依拠する誤りを犯していると断じている。熟議民主
主義が排除原理を備えた理論であるという非難は繰り返しなされている (Walzer 1987: 11-2 =
1996: 14)。その矛先は、たとえば、ジョン・ロールズの「無知のベール」(Rawls 1999 (1971) =
ロールズ 2010) やユルゲン・ハーバーマスの「理想的発話状況」、「不偏不党性」などの「装置」
の存在に向けられている。不偏不党とは、「すべての関与者に共通な利害関心を明らかに体现し
ているがゆえに全員の合意を得られるような規範、その限りで、相互主観的な承認に値する規範
をこそ、普遍化可能とするような立場だけである」と説明されている (Habermas 1983: 75 =
1991: 108)。それでは、規範が普遍的であるか否かを判断する基準はどのようなものなのか。ハ
ーバーマスはこの基準について次のように記す——「すべての妥当な規範は、各々の個々人の利
害を充足させるためにその規範に普遍的に従うことから生ずると予期される結果や副次効果が、
あらゆる当事者によって強制なく受け入れられうるという条件を満足しなければならない」
(Habermas 1983: 131 = 1991: 191)。この基準をハーバーマスは「普遍化原則」と呼ぶ。ポストモ
ダニズムの政治理論からすれば、熟議民主主義論は、価値の複数性を政治の領域から排除する包
括的合意の可能性を前提としており、その結果、合意から排除された「沈黙する声」に気づか
ないままである。

シャンタル・ムフの闘技民主主義論において、主体は、みずからの価値観や利害を敵対的な他
者から擁護することを強いられている。ラディカルな民主主義の「市民としての政治的アイデン
ティティ」の創出は、それゆえ、『新しい社会運動』にはもちろんのこと、今日の多種多様な運動
——女性運動、労働者運動、黒人運動、ゲイ運動、エコロジー運動にも見出される数々の民主
主義的な要求のあいだで、集団的な形の同一化が成り立つかにかかってことになる」(Mouffe 1993:
70 = 1998: 142)。

もちろん、ラディカルな民主主義論における主体は、参加民主主義論の系譜に連なる、ベンジ

ヤミン・バーバーが想定するような強い主体ではないことはたしかであろう。「大衆は騒がしいだけだが、市民は熟議する。大衆は格好をつけるだけだが、市民は行動する。大衆は衝突したり、錯綜したりするが、市民は約束したり、共有し、貢献する。『大衆』が熟議、行動、共有、貢献を始めた瞬間、彼らは大衆ではなくなり、市民になる。そこで初めて彼らは『参加』するのである」(Barber 1984: 154-5=2009: 253)。しかし、ムフにおいても、政治主体のアイデンティティ形成はネガティブなものではなく、ポジティブなものでなければならない。「ラディカルな民主主義の市民としての共通の政治的アイデンティティ」とは「ラディカルな民主主義の立場からなされる自由民主主義体制の原理——自由と平等——の解釈との集団的な同一化である」(Mouffe 1993: 70=1998: 143)。ムフは、このように主体を論じるものの、主体の具体的な内実是不鮮明であると言わなければならない。「ラディカルな民主主義の市民は活動的な市民でなければならない。つまり、市民として行為し、集団の課題への参加者として自己を理解するような人間でなければならない」(Mouffe 1992: 4)とムフが主張するとき、熟議民主主義にたいする批判、すなわち合理的な政治主体の想定批判がムフの主体論にも当てはまるのである (cf. 山本 2016: 183)。

ムフもまた、ラディカルな民主主義論の規範を基礎づけることはない。「自由と平等という自由民主主義体制の原理は、その原理が意味をもつさまざまな社会関係および主体位置——ジェンダー、階級、人種、エスニシティ、性的指向、等々——を説明していくなかで理解される」(Mouffe 1993: 70=1998: 143)。その代わりに、ムフは、自由民主主義の自由と平等という「伝統」を引き合いに出す (Mouffe 2000: 5-6=2006: 10)。「近代民主主義」の「ふたつの異なる伝統」すなわち「人権の擁護、個人的自由の尊重という法の支配によるリベラリズムの伝統」と「平等、支配者と被支配者の一致、人民主権を主要な理念とする民主主義の伝統」に目を留め、このふたつの伝統の緊張関係を論じる。ムフの闘技民主主義が目指すのは「民主主義の革命を深化させる闘いが終わらなきプロセスであることを念頭におきながら、その闘いにために、自由民主主義の伝統の象徴的な資源を用いる」ことである (Mouffe 1993: 72=1998: 146-7)。こうして、ラディカルな民主主義は、自由民主主義の伝統である自由と平等の原理の拡大にたいする貢献を果たす。しかし、ムフの理論において、自由民主主義の伝統の位置は明白ではない。ラディカルな民主主義が自由民主主義の伝統を受け継ぎつつ、その規範的優位性を基礎づけなしに論じるのであれば、「われわれ西洋」を特権化する海路に舵を切り、リチャード・ローティのアイロニーの「暗礁」に限りなく近づいていくのである。

4 ローティのアイロニー

リチャード・ローティのいうアイロニストとは、自己の最も重要な信念や願望——言語の本質や自己や共同体についての信念や自律性や完成についての願望——の偶有性 (contingency) を直視する人物であり、社会正義に深い関心を寄せ、残酷な行為を忌み嫌うものの、正義にたいする自己の関心になんらの形而上学的根拠がないことを認めている人物である。ローティ自身の道徳の言葉が当てはまるのは、「われらアメリカ人」、「北大西洋の民主主義社会の市民たるわれわれ」、すなわち同じ仕方で世界を眺める共同体である「われわれ」にたいしてである。(Rorty 1991a: 204)

ローティは、ポストモダニズムをひとつのメタファーとみなし、それをいったん脇にどけて、公的空間から私的信念を切り離すべきであると述べる。言語論的転回以後の哲学思潮を指しながら、ローティは、論考「エルネスト・ラクラウへの応答」のなかで、次のように述べている——哲学は「政治的討議の有り方や基準について考える際の助けにはならない。その際、意味の理論が重要ではないのは、アプリアリナ知識に関する理論と同様である。——重要ではないという点では、差延 (différance) も根拠 (Grund) も同じであり、ソシュールやデリダもカントやヘーゲルと変わりはない」(Rorty 1996b: 73=2002b: 139)。プラグマティズムをのぞく哲学は、政治には役に立たない。「アメリカの知識人がマルクスの哲学的な側面を重要視しなかったのは、アメリカの政治思想の利点だと考えられる」(論考「脱構築とプラグマティズムについての考察」)(Rorty 1996b: 75=2002a: 144) とも述べるのである。

4.1 文化左翼批判

ポストモダニズムを取り入れた論者たち、すなわち、ラディカルな民主主義、差異の政治、アイデンティティの政治などを主張する一派を、ローティは「文化左翼」と名づけて批判している (Rorty 1998=2000)。なぜ「文化左翼」なのか。それは、行動しない左翼、現実政治にコミットしない左翼という意味である。「文化左翼は〈60年代の左翼〉から『権力を人民の手に』(power to the People) のスローガンを受け継いだ。もっとも、〈60年代の左翼〉のメンバーは、どのようにしたら権力の移動が行われることになるのか、問題にすることはめったになかった。この問題はいまだに問われずに来ている」(Rorty 1998: 102=2000: 109-10)。人々にとって、現在の資本主義体制を総体として廃絶する理由など存在しない。こうなると、問題になるのは、政治や経済ではなく、文化やアイデンティティである。「現実政治から目をそらして、——1960年代の左翼と同様——体制に吸収されないことを誇りにしていただけに、体制の改善に資することもない自己満足に陥った狭量な大学の研究活動を生み出すのに役立つだけである」(Rorty 1996a: 15=2002a: 27)。フェミニズム、エコロジーなどの「文化闘争」が左翼運動の主役になった。左翼は労働者階級を棄てると同時に、労働者は左翼を棄てる。規範理論家は、政治主体を見失うと同時に、政治空間にかかわる人々から見捨てられる。文化左翼は、社会体制の「外部」に位置する人々を好んで取り上げ、「外部」の立場に寄り添うジェスチャーを交えながら、体制の「外部」の文化やアイデンティティを盛んに論じる。ただし、体制の「外部」がなにを指しているかは論者によって異なる。たとえば、失業者、アウトサイダー、学生、知識人、第三世界の被抑圧者、ジェンダー、エスニシティ、性的指向などであり、ラクラウ＝ムフにおいては、不安定でパートタイムの未組織低賃金労働者、いわゆる「プレカリアート」である。文化左翼は、現在の資本主義体制のなかにはない、なにか新しいものが体制の「外部」から生まれるであろう、と語るのみである、とローティは断じるのである (Rorty 1998: 102=2000: 109-10)。

4.2 ローティの民主主義の会話

ローティは、民主主義にとって重要なことは、差異の政治ではなく、現実政治のなかで対立する利害の調停を図ることであり、哲学の分析も前提も不要である、と考えている。ローティは、「哲学に優先する民主主義」と題した論考のなかで、ジョン・ロールズが自身の理論の重心を、

『正義論』(Rawls 1999 (1971))におけるカントの形而上学から『政治的リベラリズム』(Rawls 1993)におけるデューイのプラグマティズムへと移動させた点に注目している。ローティによれば、ロールズはデューイを究めることによって、「自由民主主義が哲学的前提なしでも、いかにうまくやっつけていけるかをわれわれに立証して」いるし、ロールズは、「社会理論のためには、非歴史的な人間的自然的本質、自我の自然本質、道徳的行為の動機、さらには人生の意味といった類のテーマも、脇に置いておいても差し支えない」(Rorty 1991e: 179) ことを教えてくれているという。ローティは、ロールズ思想を、彼のいう「ポストモダニスト・ブルジョア・リベラリズム postmodernist bourgeois liberalism」のカテゴリーに入れたいと考えている(Rorty 1991b: 197-202; cf. Mulhall and Swift 1992: 232-248)。ロールズの『政治的リベラリズム』に賛意を示しつつ、ローティは、宗教や世界観、道徳などの私的信念にもとづく価値判断は人それぞれであるから、これらの点についての合意は困難であるがゆえに、宗教や世界観や道徳などの私的信念を公的政治の空間にもちこむべきではないという。ローティによれば、民主主義の前進は、合理性や普遍主義的道德論によってではなく、共通の信念や共感によってもたらされる。「寛容や学問の自由や歪みなきコミュニケーションの要求についてプラグマティストによる正当化がとりうる形は、そういう習慣を有する社会と、そういう習慣のない社会とを比較して、両方の社会を経験すればだれも後者を選ばないことを示すという形以外ありえない」(Rorty 1991d: 29)。民主主義の普遍的合理的正当化を求め、「無知のベール」(『正義論』のロールズ)のもとで、あるいは「理想的発話状況」(ハーバーマス)のもとで、合理的個人によって民主主義が選択されるという証明がなされれば、民主主義が確かなものになると信じるリベラリズムとは異なり、ローティのアイロニーは、政治主体を構築するために取り組むべき実践的な問題に向かう。自由民主主義の伝統の擁護は、「われわれ」の生き方の一部と化している文脈contextを重視するやり方によってのみ可能であり、自由民主主義の伝統への支持を確保するために必要なのは、民主主義の習慣を作り出すことである。ローティの議論では、民主主義の会話における「強制のない合意」が、政治の議論の客観性の新たな基準として差し出されている(Rorty 1991c: 38)。

しかしこれは、基礎づけのない認知的条件のもとで行なわれる民主主義の会話である。そうであるならば、自由民主主義の原則は、ひとつの言語ゲームにすぎないことを認めなければならない。「われわれ」の会話の背後にはつねに、所与の問題とならない共有の規範があり、あらゆる文化や社会において適切な根拠とみなされることは、つねにひとつの文脈に結び付いている。「われわれ」の文脈に依らない論拠を探しだして、他の政治的言語ゲームに抗して自由民主主義の原則の擁護を目指すのは不毛な試みということになってしまう。

現代社会は、さまざまな「生活形式」が入り混じり、対立しあう多元社会である。文化や伝統や慣習が互いに異質なものとして衝突し合い、個人は多元社会のなかで社会化を経験する。多元社会において、なにが「善い生き方」であるかを一概に決めることはできない。特定の文化や伝統や慣習に依って「善い生き方」を定めることは、さまざまな他の文化や伝統や慣習の抑圧につながりかねないからである(cf. Walzer 1987: 11-2=1996: 14)。ある特定の関心、必要、欲求を前もって排除する民主主義は、政治の議論が厳しく制約されるがゆえに議論が不要になり、民主主義が形骸化してしまう。

第3章第2節で述べたように、熟議民主主義は、排除原理を伴う誤った民主主義であると断じ

られた。

しかし、政治における議論は、無制約に、どのようなことでも、また、どのように語ってもよいというものではないはずである。そのような想定は、現実政治にたいして有効なものにはならないか、政治空間が恣意的なものになることを助長するであろう（cf. Walzer 1987: 11-2 = 1996: 14）。相対主義的な民主主義論は、後者の問題を避けられるであろうか。ローティの議論では、政治の議論の基準や規範が明確でないために、民主主義の会話というひとつの言語ゲームの妥当性を判断するための基準を欠いている。ローティのアイロニーに付きまとう問題は、どのようなかたちの紛争解決であれ、どのようなかたちの合意形成であれ、どれほど歪められた解決や合意であろうとも、民主主義的であるとみなされる点にある（Bernstein 1991: 239 = 1997: 374）。

5 ポストモダニズムの政治？

ポストモダニズムの民主主義論の眼前には、2つの海路が広がっている——民主主義の理念と「われわれ西洋」との結びつきを特権化しつつ偶有性の主張を掲げるアイロニカルな路と、他方で、民主主義はイデオロギーにすぎないと応じるシニカルな路である。

5.1 ラクラウのポピュリズム

民主主義の発展は、普通平等選挙や女性の参政権の実現にみられるように、声を上げられなかった人々の、さまざまな思いを取りこむことで実現してきた。現体制のなかで不満を抱え、さまざまな要求を掲げる複数のアイデンティティが存在する。いかにして政治の場をより多様な人々にたいして開くことができるのか。エルネスト・ラクラウの政治理論の狙いは、社会に存在する矛盾や分裂、抗争や対立、差別や格差、抑圧や排除を暴くことにある。ラクラウの複数性の政治学は、本質的主体の措定を行わず、主体は権力関係のなかでつねに「彼ら」を産出しながら構成される、と論じる。ラクラウの政治理論における主体とは、なにを表しているのだろうか。

ラクラウによれば、ラディカルな民主主義は「ポピュリスト的」でなければならない。ポピュリズム的ではない民主主義はありえない（Laclau 2005: 117-24）。ラクラウのいうポピュリズム⁽⁴⁾とは、広く社会に分かれ散っているさまざまな要求、反性差別運動、反核運動、消費者運動、エコロジー運動の複数のアイデンティティのあいだに「人権」や「平等」などの記号（＝「空虚なシニフィアン」）のもとで等価的に連鎖し、それによって集合的主体としての「人民 people」（＝「われわれ」）が構築される「政治的論理」である（Laclau 2005: 117）。等価性の連鎖は、多様なアイデンティティの組み込みをつうじて拡張するとともに、「われわれ」を意味づけると同時に、「われわれ」と対立する「彼ら」（＝敵対者）を意味づける。

これまで述べてきたように、ポストモダニズムの政治学は、政治が矛盾や分裂、抗争や対立をはらんだ領域であり、さまざまな差別や格差、抑圧や排除、不均衡や非対称性に満ちた領域であると論じる。政治空間に参加する「われわれ」はつねに作り直されなければならない。この過程で、多様なアイデンティティをまとめあげる「普遍的な」記号や物語が構築される。それらをつ

(4) ポピュリズム一般については水島治郎 2016; 吉田徹 2011。

うじて「われわれ」は、より普遍的な人民（われら人民）へと変容する。「われら人民」のアイデンティティは、そのつどの敵対者と相対立することによって構築され、その節合が連鎖する限りにおいて「普遍的」とみなされる。ラクハウの迂遠なポピュリズム論⁽⁵⁾において、集合的主体としての人民のアイデンティティは、ネガティブなものである。人民は、特定の意味内容をもたない記号という意味で「空虚」な存在である（Laclau 2005: 171; Laclau and Zac 1994: 15; Laclau 1996: 56; Laclau 2004: 283）。

5.2 ポピュリズムとネット大衆

ポストモダニズムは神の死、形而上学の死を宣言する。近代の宗教や哲学が批判されるべきものであるなら、それらにもとづいて生みだされた価値や規範や道徳、政治や社会制度も民主主義も、等しく批判を免れることができない。この意味では、現実政治について希望的観測をもたず、差異の政治学をシニカルに論じるドイツの哲学者ペーター・スローターダイクは、ポストモダニズムの戦略に忠実であると言えるだろう。

「われわれ」は、「異なった仕方存在すべく」やっていることすべてが「実際にはなんの意味もないと断言してしまえば」（Sloterdijk 2000: 88=2001: 116）、自分の脳裏に浮かんでくることをなんでもやればいいのだということになる。あらゆる差異は、人間の手によって作り出されたものにすぎないのであるから、撤回が可能である。あらゆる差異は、自然の差異ではなく、社会のなかで作り出される差異であるとするならば、「すべての区別は、その定義からして無差別的な存在である大衆に起因する」（Sloterdijk 2000: 87=2001: 115）というスローターダイクの議論は説得力をもつであろう。

もう少しみてみよう。スローターダイクは次のように述べる——「古典哲学が依拠していたアイデンティティの原理は、いかなる攻撃も受けることもなく存続しており、それどころか未だかつてないほどに通用している。それは名前を変えただけ」（Sloterdijk 2000: 87=2001: 115）。過去の大衆社会論においても、大衆、大衆社会、大衆文化なるものは、研究者や知識人が作り出した虚構にすぎないという批判も絶えなかったのである。レイモンド・ウィリアムズは1960年代に、大衆概念の空虚さを指摘した。「大衆はつねに、われわれの知らない、知ることでできない他の人々（others）なのである。にもかかわらず、現在、われわれのような社会にあっては、われわれは、こういった他の人々を例によって、無数の類型をもって見ているのであり、肉体的には、彼らはそばにるのである。彼らはここにおり、われわれは彼らとともにいるのである。そしてわれわれが彼らとともにいるということが、もちろん、全要点なのである。他の人々（other people）にとっては、われわれもまた大衆なのである。大衆とは他の人々をいうのである。じっさいは大衆などというものは存在していないのである。ただ人々を大衆とみなす、いろいろな見方があるだけなのである」（ウィリアムズ 1968: 246）。

(5) ヤン＝ヴェルナー・ミュラーは『ポピュリズムとは何か』のなかで、ラクハウのポピュリズムにたいして厳しく批判している。ラクハウのポピュリズムは、「経験的にも規範的にも正当化されない」だけでなく、「いったん競争が交渉の余地のないアイデンティティにかかわる主張のレベルにまで高められてしまうと、おそらく紛争は終わらなくなってしまおうであろう」（Müller 2016: 68 = 2017: 85-6）。

もちろん、スローターダイクは、過去の大衆社会論と異なり、政治的秩序と市民的自由を破壊する大衆運動が発生するなど論じることはしない。大衆は、デモ行進のなかに現れるのではない。大衆は「結集する大衆、不法集合大衆ではなくなっている。大衆的性格というものがもはや物理的な集会においてではなく、マスメディアのプログラムへの参加をつうじて表出される体制が形成されてきた」(Sloterdijk 2000: 16=2001: 15)。非合理的な存在としての大衆、街頭で暴動を起こすイメージは、もはや当てはまらない。大衆は、インターネットを中心としたメディア環境のなかに現れる。「今日の社会学者たちの多くは、大衆の管理＝演出が政治と文化の中心であった時代は過ぎ去った、という見方へとミスリードされている。こうした見解ほど誤っているものはなかろう。もっとも、メディア大衆 (Medienmasse) はマスメディアの影響下で、斑な、あるいは分子状の大衆と化している」(Sloterdijk 2000: 19=2001: 18-9)。大衆は、インターネットのなかに立ち現れるのである。

今日、ソーシャルメディアやスマートフォンの普及による情報量の爆発的な増加と多様化を背景に、社会の分断と不寛容が深まっている。「われわれ」と「彼ら」の分断線は絶え間なく引き直され、「われわれ」と「彼ら」の分断線は移り変わる。あらゆる差異が構築されたものであるならば、あらゆる差異は可変なものである。インターネットにおいては、ネット企業による「フィルタリング」が個人々の選好に合致する意見を集め、相反する意見を取り除くため (サンステイーン 2003: 70-1)、選択的接触 (selective exposure) が生じる (Bennett and Iyengar 2008)。同じ意見をもつ仲間内での閉鎖的なコミュニケーションが助長され、対話不可能なまでに意見の分極化が進む。塊としての人々は、政治的無関心から政治的熱狂へと急激に変化する。テレビやインターネットで多様なニュース情報源にアクセス可能な現在のメディア環境において、大衆は自己の選好に近い情報にたいして選択的に接触するようになり、みずからの意見と異なる情報を遮断する (サンステイーン 2003: 85-9)。大衆は、賛同する意見を熱心に Retweet し、賛同する意見の唱導者の Facebook の熱心なフォロワーになる。「われわれ」は、相互に刺激しながら極端な立場を支持するようになる。これは、キャス・サステイーンの言う「サイバースケード」(cyber cascade)⁽⁶⁾ 状況と関わりがある (サンステイーン 2003: 93-7)。ソーシャルメディアをつうじて同じ意見をもつ人々同士が結びつき、異なる意見をもつ人々との接点を失うとともに、人々は極端な意見に流されていく (サンステイーン 2003: 67-89)⁽⁷⁾。「同じ人間」=「大衆」=「われわれ」は、メディア表象として構築された主体である。多種多様な人々によって構成されている社会のなかで、メディア環境をつうじて形づくられる主体としてのメディア大衆は、ラクラウの空虚な主体としての人民と重なり合う。

ラディカルな政治理論は、同一性と差異を本質主義的に捉えることによって社会変革の主体を見いだす誘惑から逃れつつ、「大衆から市民へ」や「階級から人民へ」という社会の見取図を描くことによって主体を実体化する隘路も避けなければならない。しかし、それは成功していない

(6) 「カスケード cascade」は「小滝の意味だが、そこでは情報が真偽にかかわらず滝のようにドッと落下して、あっという間に広がってしまう」(サンステイーン 2003: 33-4)

(7) サイバースケードの観点から「ネット炎上」の発生を分析する論考については 荻上2007: 77。身近で閉鎖的な人間関係の維持のためにモバイルメディアを活用する若者については 土井2008: 162。

い。スラヴォイ・ジジエクは、次のようにラクラウを断じる——「現代のポストモダンな多様な主体の政治は、経済を問題視せず、その枠組みを「自然」なものとしてひそかに受け入れている限り、十分には政治的でない。ポストモダン政治理論はますます、資本主義と口にする事すら『本質主義』と禁じる傾向にあるが、それに抗って、ポストモダン政治闘争の複数的偶有性と「資本」の全体性は対立するものではない、と言わねばならない。資本はヘゲモニーのずらしの自由な流れを制限などしない——現代の資本主義はむしろ、移動する—散逸した—偶発的な—アイロニーに満ちた—政治主体が出現する地平に、背景そのものになっている」（ジジエクほか、2002: 145）。ラクラウの政治主体は、結局のところ、本質をもたない空虚なものでありながら、政治状況の変化に応じて具体的な政治運動の評価というかたちをとりながら恣意的に節合され、その恣意性ゆえに、主体は、政治権力によって機会主義的に動員される危険をはらんでいるのである。

ラディカルな民主主義論は、西洋中心主義とシニシズムとのあいだで、政治主体にたいする懐疑論にふたたび逢着するのである。

おわりに

言語論的転回以後の文脈のなかで、実体的な政治主体を構想する政治理論は、フーコーの批判——社会の構成員として自覚をもち、議論を交わし、政治空間に積極的に参加する、公的な責任を負う主体は、権力との共犯関係にある、という批判——を免れえない。しかし、フーコーは、「われわれ自身を、他者にたいして行為する主体として構成する」という観念を放棄したわけではなかった（フーコー 2001b: 268, cf. Bernstein 1991: 154 = 1997: 240-54）。

熟議の側面からの再評価にせよ、闘技の側面からの再評価にせよ、現代の民主主義は、政治空間において明確に発言できる主体、みずからの利害を認識し、その実現に向けてだれと共同するのか、あるいは共同しないのかを選択する自律した主体を前提としている。

それでは、その主体とは、だれを指しているのか。ここにおいてふたたび、民主主義の規範理論は、理論の名宛人の不在問題に逢着するのである。

ジーン・コーエンがかつてハーバースのプロジェクトについて述べたこと——「政治理論の任務は、革命の担い手を探し出すことではなく、規範についての反省の過程を始めることであり、客観的な矛盾および緊張と闘争が生じる可能性がある領域を分析すること」（Cohen 1979: 74）——は、民主主義論の主体の再構成の議論についても当てはまる指摘であろう。社会変革の担い手を見いだすのに失敗したとの理由から、さまざまな政治理論の欠点を断じることは当を得ないのである。

しかし、「われわれ」の価値や規範についての省察は、どのような社会においても、また、だれもがいつでも容易に行うことができるとはかぎらない。このように考えるならば、政治の現実に関与しつつ、「われわれ」の価値や規範についての省察を行う人々とは、一体、だれのことを指しているのかを問うことは重要であるにちがいない。政治主体の再構成と民主主義の条件という2つの論点をめぐる政治理論は、民主主義のための資質を十分に備えた人間を重視している。そうであるならば、私たちは、政治主体の再構成と民主主義の条件という2つの論点の間で振り

子を振ってみるしかないのである。

参考文献

- 引用に際しては、著者、出版年、頁数（邦訳がある場合は該当箇所の頁数を付記）により表示する。
なお、邦訳のあるものにかんしては参考にし、引用にあたっては適宜改訳した。
- Barber, B., 1984, *Strong Democracy: Participatory Politics for A New Age*, Berkeley: University of California Press
（＝竹井隆人訳、『ストロング・デモクラシー——新時代のための参加政治』日本経済評論社、2009）。
- Bennett, W. L. and Iyengar, S., 2008, “A New Era of Minimal Effects? The Changing Foundations of Political Communication,” *Journal of Communication*, 58 (4): 707-31.
- Bernstein, R. J., 1991, *The New Constellation: The Ethical Political Horizons of Modernity/Postmodernity*, Cambridge, U.K.: Polity Press （＝谷徹ほか訳、『手すりなき思考——現代思想の倫理—政治的地平』産業図書、1997）。
- Cohen, J., 1979, “Why More Political Theory?,” *Telos*, 40:70-94.
- Cohen, J., 1997. “Procedure and Substance in Deliberative Democracy,” in Bohman, J. and Rehg, W. ed., *Deliberative Democracy: Essays on Reason and Politics*, Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- Cohen, J. L. and Arato, A., 1992, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Geras, N., 1990, *Discourses of Extremity: Radical Ethics and Post-Marxist Extravagances*, London; New York: Verso.
- Gray, J., 1995, *Liberalism*, Buckingham: Open University Press （＝山本貴之訳、『自由主義論』ミネルヴァ書房、2001）。
- Habermas, J., 1983, *Moralbewußtsein und kommunikatives Handeln*, Frankfurt am Main: Suhrkamp （＝三島憲一ほか訳、『道徳意識とコミュニケーション行為』岩波書店、1991）。
- Habermas, J., 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft, 1. Aufl.*, Frankfurt am Main: Suhrkamp （＝細谷貞雄ほか訳、『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究』第2版、未来社、1994）。
- Jay, M. 1982. “Should Intellectual History Take a Linguistic Turn?: Reflections on the Habermas-Gadamer Debate,” in LaCapra, Dominick and Kaplan, Steven L. ed., *Modern European Intellectual History: Reappraisals and New Perspectives*, Ithaca: Cornell University Press.
- Keane, J., 1998, *Civil Society: Old Images, New Visions*, Cambridge, UK: Polity Press.
- Laclau, E., 1990, *New Reflections on The Revolution of Our Time*: Verso （＝山本圭訳、『現代革命の新たな考察』法政大学出版局、2014）。
- . 1996. “Deconstruction, Pragmatism, Hegemony,” in C. Mouffe ed., *Deconstruction and Pragmatism*, London; New York: Routledge （＝2002、「脱構築、プラグマティズム、ヘゲモニー」、ジャンタル・ムフ編、青木隆嘉訳、『脱構築とプラグマティズム』法政大学出版局）。
- . 2004. “Glimpsing the Future,” in Critchley, S. and Marchart, O. ed., *Laclau: A Critical Reader*. London; New York: Routledge.
- , 2005, *On Populist Reason*, London; New York: Verso.
- Laclau, E. and Mouffe, C., 2001 (1985), *Hegemony and Socialist Strategy: Towards A Radical Democratic Politics*, London; New York: Verso （＝千葉真ほか訳、『民主主義の革命——ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』筑摩書房、2012）。
- Laclau, E. and Zac, L. 1994. “Minding the Gap: The Subject of Politics,” in E. Laclau ed., *The Making of Political Identities*. London; New York: Verso.
- Mouffe, C. 1992. “Democratic Politics Today,” in C. Mouffe ed., *Dimensions of Radical Democracy: Pluralism, Citizenship, Community*, London; New York: Verso.
- , 1993, *The Return of The Political*, London; New York: Verso （＝千葉真ほか訳、『政治的なるものの再

- 興』日本経済評論社、1998).
- , 2000, *The Democratic Paradox*, London; New York: Verso (= 葛西弘隆訳、『民主主義の逆説』以文社、2006).
- Mulhall, S. and Swift, A. 1992. *Liberals and Communitarians*, Oxford, UK; Cambridge, USA: Blackwell.
- Müller, J.-W., 2016, *What is Populism?*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press (= 板橋拓己訳、『ポピュリズムとは何か』、岩波書店、2017).
- Rawls, J., 1993, *Political Liberalism*, New York: Columbia University Press.
- , 1999 (1971), *A Theory of Justice*, Rev., Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press (= 川本隆史ほか訳、『正義論』紀伊國屋書店、2010).
- Rorty, R. 1991a. “On Ethnocentrism: A Reply to Clifford Geertz,” in *Objectivity, Relativism, and Truth: Philosophical Papers vol.1*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- . 1991b. “Postmodernist Bourgeois Liberalism,” in *Objectivity, Relativism, and Truth: Philosophical Papers vol.1*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- . 1991c. “Science as Solidarity,” in *Objectivity, Relativism, and Truth: Philosophical Papers vol.1*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- . 1991d. “Solidarity or Objectivity?,” in *Objectivity, Relativism, and Truth: Philosophical Papers vol.1*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- . 1991e. “The Priority of Democracy to Philosophy,” in *Objectivity, Relativism, and Truth: Philosophical Papers vol.1*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- . 1996a. “Remarks on Deconstruction and Pragmatism,” in C. Mouffe ed., *Deconstruction and Pragmatism*, London; New York: Routledge (= 2002a, 「脱構築とプラグマティズムについての考察」、ジャンタル・ムフ編、青木隆嘉訳、『脱構築とプラグマティズム』法政大学出版局).
- . 1996b. “Response to Ernesto Laclau,” in C. Mouffe ed., *Deconstruction and Pragmatism*. London; New York: Routledge (= 2002b, 青木隆嘉訳「エルネスト・ラクラウへの応答」、ジャンタル・ムフ編、『脱構築とプラグマティズム』法政大学出版局).
- , 1998, *Achieving Our Country: Leftist Thought in Twentieth—Century America*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press (= 2000, 小沢照彦訳、『アメリカ未完のプロジェクト——20世紀アメリカにおける左翼思想』見洋書房).
- ed. 1967, *The Linguistic Turn: Essays in Philosophical Method*, Chicago: University of Chicago Press.
- Sloterdijk, P., 2000, *Die Verachtung der Massen*, Frankfurt am Main: Suhrkamp (= 仲正昌樹訳、『大衆の侮蔑——現代社会における文化闘争についての試論』御茶の水書房、2001).
- Walzer, M., 1987, *Interpretation and Social Criticism*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press (= 大川正彦ほか訳、『解釈としての社会批判』風行社、1996).
- , 2004, *Politics And Passion: Toward A More Egalitarian Liberalism*, New Haven: Yale University (= 齋藤純一ほか訳、『政治と情念——より平等なりべラリズムへ』風行社、2006).
- ヴィヴィアン・バー、1997、『社会的構築主義への招待』田中一彦訳、川島書店。
- カール・マンハイム、1954、『現代の診断』高橋徹ほか訳、みすず書房。
- 、1962、『変革期における人間と社会——現代社会構造の研究』福武直訳、みすず書房。
- キャス・サンスティーン、2003、『インターネットは民主主義の敵か』石川幸憲訳、毎日新聞社。
- ジャン＝フランソワ・リオタール、1986、『ポスト・モダンの条件——知・社会・言語ゲーム』小林康夫訳、書肆風の薔薇。
- ジュディス・バトラー、エルネスト・ラクラウ、スラヴォイ・ジジエク、2002、『偶発性・ヘゲモニー・普遍性——新しい対抗政治への対話』竹村和子ほか訳、青土社。
- ハンナ・アーレント、1974、『全体主義の起原 3 全体主義』大久保和郎訳、みすず書房。
- ピーター・ウィンチ、1977、『社会科学の理念——ウィトゲンシュタイン哲学と社会研究』森川真規雄訳、新曜社。
- カール・R・ポパー、1971、『科学的発見の論理』大内義一ほか訳、恒星社厚生閣。
- ミシェル・フーコー、1977、『監獄の誕生——監視と処罰』田村俊訳、新潮社。

- 、1986、『性の歴史 I——知への意志』渡邊守章訳、新潮社。
- 、2001a、「主体と権力」渥海和久訳、蓮實重彦ほか編『ミシェル・フーコー思考集成Ⅸ 自己／統治性／快樂』筑摩書房。
- 、2001b、「倫理の系譜学について——進行中の仕事の概要」浜名優美訳、蓮實重彦ほか編『ミシェル・フーコー思考集成Ⅸ 自己／統治性／快樂』筑摩書房。
- レイモンド・ウィリアムズ、1968、『文化と社会』若松繁信ほか訳、ミネルヴァ書房。
- 今村仁司、1990、『作ると考える——受容的理性に向けて』講談社。
- 岡本仁宏、2014、「政治主体の仮説的整理」岡本仁宏編『新しい政治主体像を求めて——市民社会・ナショナリズム・グローバリズム』法政大学出版局。
- 篠原一、2004、『市民の政治学——討議デモクラシーとは何か』岩波書店。
- 杉田敦、2000、『権力』岩波書店。
- 田村哲樹、2008、『熟議の理由——民主主義の政治理論』勁草書房。
- 辻村明、1972、「大衆社会論」辻村明編『現代社会論』東京大学出版会。
- 土井隆義、2008、『友だち地獄——「空気を読む」世代のサバイバル』筑摩書房。
- 萩上チキ、2007、『ウェブ炎上——ネット群集の暴走と可能性』筑摩書房。
- 水島治郎、2016、『ポピュリズムとは何か』中央公論新社。
- 山田竜作、2004、『大衆社会とデモクラシー——大衆・階級・市民』風行社。
- 山本圭、2016、『不審者のデモクラシー——ラクラウの政治思想』岩波書店。
- 吉田徹、2011、『ポピュリズムを考える——民主主義への再入門』NHK出版。